

事業番号	4
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	自主防災体制整備事業						担当部	消防本部							
	会計区分	一般会計						担当課	消防総務課							
	事業期間	平成24年度		～		平成31年度以降		担当係	消防係							
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		3	消防・救急		1	自主防災活動を活性化します							
	予算区分	款	9		項	1		目	1		大	6		中	1	
	根拠法令・個別計画	災害対策基本法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律														
	目的	何・誰を対象に	市民													
		どのような状態にするのか	市民一人ひとりが「自分の身は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚を強く持ち、地域の人々全員が災害に備えている、安心なまちづくりを推進する。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>平成29年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災計画提出の自主防災会に対し自主防災会旗を交付。 ・自主防災会連絡協議会総会において、会長、副会長、理事の選出及び優良団体を表彰。 ・街頭消火器の点検、更新、維持管理等。 ・小学校区単位の地区防災訓練の推進及び未実施団体に対する説明会の実施。 ・自主防災会活動支援補助金の交付。 <p>平成29年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,997千円 ・食糧費 10千円 ・印刷製本費 30千円 ・修繕料 16千円 ・手数料 483千円 ・自主防災会活動支援補助金 3,900千円 <p>平成30年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,270千円 ・食糧費 21千円 ・修繕費 100千円 ・手数料 1,100千円 ・自主防災会活動支援補助金 6,900千円 														
		受益者負担	無													

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	9,495	4,081	7,009	7,436	10,391	
		正職員	従事者数	人	1.20	1.20	1.20	1.00	1.00
			人件費	千円	8,983	8,983	8,983	7,486	7,486
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計		千円	18,478	13,064	15,992	14,922	17,877
	対前年比		%	—	70.7	122.4	93.3	119.8	
財源	一般財源	千円	9,495	4,081	7,009	7,436	10,391		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

事業番号	4
------	---

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	績	防災活動を行っている自主防災会などの組織数	組織	目標	78	78	78	78
実績				90	96	105	116	
他区と連携して防災活動を行った組織数		組織	目標	26	26	26	26	26
			実績	41	64	82	102	
活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30		
績	住民に地区防災訓練の指導をした消防団員延べ人数	人	目標	—	—	—	300	300
			実績	302	314	300	484	
	地区防災訓練で消防団員から指導を受けた延べ人数	人	目標	—	—	—	4,300	4,300
			実績	3,824	4,078	4,386	5,884	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	本事業の目的である地域の人々全員が災害に備えている安心なまちづくりの推進に向けた取組みを概ね実施できている。					
	平成29年度	事業実施における課題	良好に事業を遂行できているが、地域の事情により複数区合同での取組みに難色を示している団体も存在している。今後についても、小学校区単位の地区防災訓練を通じて全校区で避難所運営を円滑に行うことができるよう、引き続き未実施団体への説明等を粘り強く行っていく必要がある。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	平成29年度まで12小学校区で実施された小学校区単位の地区防災訓練が、14小学校区以上で実施されることが見込まれる。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	46	千円	予算区分	11	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	自主防災体制整備事業のうち、消耗品の自主防災会旗の交付は、これまでの取り組みの結果、一定の成果が出ているため、消耗品費から4万6千円を削減する。						
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	小学校区単位の地区防災訓練を実施する地区は年々増加しているが、小学校区での地区防災訓練の実施が目標であるため、引き続き未実施団体への説明等を粘り強く行っていく。						